ESD を継続的に改善するために必要なプロセス

大串 徹太郎

環境省認定 環境カウンセラー

Necessary Process to Improve ESD Continually

Tetsutaro Ogushi

Environmental Counselor recognized by Ministry of the Environment

(受理日 2019 年 2 月 28 日)

I はじめに

「ESD（持続可能な開発のための教育）推進の手引」^①が、持続可能な開発目標（SDGs）^②、新しい学習指導要領、ユネスコスクール制度改革等を踏まえて、2018 年 5 月に改訂された。今回の改訂では、ESD が「SDGs を達成するための鍵」と認識されていることを重視し^③ SDGs に関する記述が増加されたこと等が注目される。

この手引は、ESD への取組や指導方法について初めて学ぶ教職員に対して ESD の大切さを伝え、さらに、学校での ESD の具体的な実践方法等を伝える研修に必要な内容、学校全体での取組を進めるために必要な内容等を盛り込んでおり、5 段階 STEP から構成されている。

いっぽう、環境マネジメントシステム(EMS)に関する ISO 規格である ISO14001 は 2015 年 9 月 15 日に改正された((一財)日本規格協会 2015)。2012 年 2 月から 2015 年 4 月にかけて世界中から寄せられた約 4,300 件のコメントについて審議され発行された ISO14001:2015(以下単に「ISO14001」)も持続可能な開発を基本目的としており、環境、社会、経済のバランスをとることを重視し、「Plan→Do→Check→Act: PDCA」に基づく継続的改善を推進するシステムで構成されている。

国立教育政策研究所は持続可能な社会づくりの構成概念例として「①多様性（いろいろある）、②相互性（関わり合っている）、③有限性（限りがある）、④公平性（一人一人大切に）、⑤連携性（力を合わせて）、⑥責任性（責任を持って）」を提示している。さらに、ESD の視点に立った学習指導で重視する能力・態度例として「①批判的に考える力、②未来像を予測して計画を立てる力、③多面的・総合的に考える力、④コミュニケーションを行う力、⑤他者と協力する力、⑥つながりを尊重する態度、⑦進んで参加する態度」を提示している^④。

このように、ESD が達成することを期待されている成果は広範囲に及び、当初から完璧な活動を展開するこ

とは困難と考えられる。そこで ESD の実施内容を継続的に改善する際に、ISO14001 が提唱する PDCA を参考とすることが考えられる。

「ESD 推進の手引」の 5 段階 STEP には継続的改善を達成するためのプロセスが明確には示されていないことから、本資料では ISO14001 が提唱する PDCA を参考として、ESD を継続的に改善するために、「ESD 推進の手引」の 5 段階 STEP に加えることが必要と考えられるプロセスについて検討した。

II ESD と ISO14001 との関連

前述のように ESD と ISO14001 とは「持続可能な開発」に貢献することを基本目的としているが、ESD は持続可能な社会の担い手を育てる教育として学校教育で展開、実践されるものであるのに対して、ISO14001 は企業等の組織が環境影響に配慮したマネジメントをしていることを認証するという、まったく異なる趣旨や目的のものであるとの見方もある。しかし、持続可能な社会の担い手を育てることを主要目的として ISO14001 の認証を取得している大学(岡山咲子 2016)や教育委員会(富田栄作 2016)があり、ISO14001 は企業等だけで EMS を運用するための規格ではない。

大学において ISO14001 を認証取得する主要目的は、①環境に配慮した行動を積極的に行う学生を育成する。②教育研究を通じて有益な環境影響を社会に還元する。③法規制を順守する学生を育成する。等である(岡本咲子 2016)。

さらに大学において ISO14001 を運用することにより学生が身につけた能力・態度として、①コミュニケーション能力、②課題を発見する能力、③計画をたてる能力、④目標を設定し、行動し、やりきる能力、⑤リーダーシップ能力、⑥組織マネジメント能力、⑦ビジネスマナー等が示されている(岡本咲子 2016)。これらの能力・態度は、国立教育政策研究所が ESD の視点に立った学

習指導で重視する能力・態度と共通する内容が多い。

群馬県太田市教育委員会がISO14001を認証取得する主要目的は、太田市の小中高等学校において、「①教職員や児童生徒が環境問題等をよく理解し、環境に配慮した活動を積極的・継続的に行うことにより、地域環境等の保全・改善を図る。②保護者や地域住民等が環境問題への理解と環境に配慮した行動がとれるようにする。」等である(富田栄作 2016)。

つまり、大学や教育委員会がISO14001を認証取得する主要目的は「持続可能な社会の担い手を育てる教育」を実施することであり、ESDの目的と共通している。

ISO14001の規格要求事項は、教育機関を含む世界中の様々な組織がEMSを運用するための基本原則を定めており、企業における環境負荷を低減する等の特定の環境パフォーマンス基準を定めたものではなく(1.適用範囲)、各種組織はそれぞれの環境目標・目的を達成するために、それぞれの判断・裁量に基づいて様々なEMSを運用することができる汎用性あるものとなっている。教育機関が「持続可能な社会の担い手を育てる」ことを主要目的としてEMSを運用することも当然可能であり、ちなみに、ISO規格認証制度を統括している公益財団法人日本適合性認定協会ではISO14001の認証取得組織を分類しており、そのなかに「37.教育」が設定されている。

ISO14001が企業等だけではなく教育機関でも運用されているように、ESDも教育機関だけではなく企業を含む社会全体で実施されるべきと考えられる。企業は経済、社会、環境、文化に重大な影響を与えており、教育機関で萌芽した生徒達の「持続可能な開発への意欲」を継続的に向上させ、その意欲に基づいて行動し、SDGsの達成に貢献するためにも、企業は全社的にESDを実施しなければならないからである。

なお、ESDを継続的に改善するためにISO14001の認証を取得する必要はない。ISO14001では「自己決定し、自己宣言する(0.5この規格の内容)」という運用法も提唱しており、認証取得を強制してはいない。つまりESDを継続的に改善するためにISO14001が提唱するPDCAを参考にすることを自己決定し、自己宣言することができる。

ISO14001は環境、社会、経済のバランスを重視しつつも「環境」にフォーカスしているが、ESDは環境に止まらず経済、社会、環境、文化の持続可能性に貢献することを期待されており、考慮すべき継続的改善の範囲はISO14001以上に広いと考えられる。

本資料の目的は、ISO14001の基本システムであるPDCAを参考としてESDを継続的に改善するための方向性を提案することであり、ESDをPDCAに基づいて運用することを強制するものではなく、ましてやISO14001の認証取得を強制する意図はない。教育機関が本資料を参考とすることを期待するのみである。

Ⅲ 「ESD推進の手引」の5段階STEP

「ESD推進の手引」⁴⁾には多くの実施例が示されており、分かりやすく充実した標準的指導書と考えられ、提示されている5段階STEPの要点を以下に示す。

STEP 1. 校長の学校経営方針とESDの目標

①リーダーシップの発揮

- ・校長によるESD活動キックオフ宣言
- ・学校全体として組織的・計画的・教科横断的に取り組むためのESD推進組織(ESD委員会等)構築

②テーマ設定

- ・地域における持続可能な開発とは何かについての議論

③児童生徒が養うべき能力・態度の設定

④児童生徒の主体的・協働的な学びの実践

- ・参加体験型学習
- ・合意形成型学習
- ・問題解決型学習
- ・児童生徒の自発的な行動を引き出す

STEP 2. 学習計画及び指導案の作成と実践

①ESDを教科横断的に実施

- ・問題の把握と解決策の考案
- ・総合的な学習の時間の活用
- ・地域や日常生活に存在する具体的な課題

②ESDを通じた国際理解教育

- ・児童生徒の関心を国際交流へと広げる

③教職員同士の連携

- ・「ESDカレンダー」の作成と活用
- ・「カリキュラム・マネジメント」の実践

STEP 3. 機関包括型アプローチの展開

①学校経営方針におけるESDの位置付けの明確化

②ESDの組織的推進

- ・各学年にESD担当教員を任命
- ・ESD委員会、ユネスコ委員会の設置

③学校外でのESDの展開

④全教職員によるESDの視点に立った学校運営

- ・学校全体をESDテーマで包括する

⑤積極的なESD情報の発信

- ・地域住民との連携
- ・学校運営協議会制度の活用
- ・地域学校共同活動の活用
- ・社会に開かれた教育課程

⑥他校との交流

- ・地域への理解促進
- ・コミュニケーション能力を養う
- ・多様な考え方を養う
- ・他校教職員との情報交換

STEP 4. 地域や大学・企業との連携

- ①児童生徒の主体的な学びの重視
 - ・児童生徒が自ら多様な答えを探す
 - ・教員はトランスレーター^③の役割を果たす
 - ・教員はファシリテーター^④の役割を果たす
- ②自治体・地域の課題の把握
- ③学校外の機関との連携
 - ・ESD活動支援センターとの連携
 - ・ASPUivNet^⑤加盟大学との連携
 - ・企業が行っているCSR活動^⑥との連携
 - ・国際協力機構(JICA)との連携
- ④組織的・継続的な地域との連携・協働
- ⑤海外との交流活動の展開
 - ・日本ユネスコ国内委員会事務局との交流
 - ・ユネスコ協会ESDパスポート

STEP 5. 発信と振り返り

- ①児童生徒の主体的な学び
 - ・社会の課題を主体的に捉える能力・態度
 - ・児童生徒が自ら課題を設定
- ②児童生徒の問題解決能力を養う側面からの評価
 - ・学習指導で重視する能力・態度
 - ・児童生徒が自分の学びを振り返る
 - ・児童生徒を新たな学びにつなげる評価
 - ・ポートフォリオ、振り返りシートの活用

STEP 1にはPlanとDo、STEP 2にはPlanとDo、STEP 3にはDo、STEP 4にはDo、STEP 5にはDoとCheckが含まれているが、ESDを継続的に改善していくためには、Actに関するプロセスも必要と考えられる。

本資料では、Actに関するプロセスを当初から厳密に実施することを意図しているのではなく、教育機関の実情に応じて、当初は一部のプロセスを簡易的に実施し、プロセス進行への練度が向上するとともに実施範囲を拡大していくことを期待している。

IV ESDを継続的に改善するために必要なプロセス

1 内部監査(Actプロセスに直結したCheckプロセス)

内部監査は、ESDを継続的に改善するために必要なActプロセスに直結したCheckプロセスと考えられる。

内部監査ではESDが適切、有効に実施されているのかを、各学年・各教科担当教職員同士がお互いに監査し確認するプロセスである。監査基準としては前述の「ESD推進の手引・5段階STEP」が適切と考えられる。

例えば国語科担当の教職員が社会科におけるESDが計画に基づいて適切、有効に実施されているのかを監査し、確認する。内部監査を実施するためのフローシート例を図1に示す。

監査を効率的に実施するために監査側はチェックリストを作成し、予め被監査部署に伝達する。チェック項目としては、5段階STEPの推進状況を確認するための以下のような事項が考えられる。

- ・ESDのメインテーマの進捗状況
- ・教職員に対してESDの重要性を周知するための仕組みと運用実績の確認
- ・児童生徒の主体的、協働的な学びを促進するための取組内容の確認
- ・児童生徒が養うべき能力、態度として設定した項目の取組内容の確認
- ・カリキュラム・マネジメントを推進するための他部署との連携方法と実績の確認
- ・他校、地域社会、大学、企業との交流、情報交換の実施状況の確認
- ・児童生徒の問題解決能力、態度を評価する方法と実施状況の確認 等

被監査側に不適合が発見された場合には、被監査側の同意を得て監査側は「内部監査報告書」に加えて「是正処置要求書」を作成する。

例えば新任教職員に対してESDの重要性が周知されていないことを被監査側が認めた場合には、「STEP3④全教職員によるESDの視点に立った学校運営」を推進することができなくなるため、STEP3④を根拠として不適合判定し、監査側は是正処置要求書を被監査側に伝達する。

また、児童生徒の主体的、協働的な学びを促進するための取組内容を確認した結果、自部署(監査側)での取組内容を参考にしてほしいと判断した場合には、その旨をアドバイス事項(改善の機会)として内部監査報告書に記載する。

内部監査によってESDを継続的に改善するために必要な事項が明確となり、さらに各学年、各教科間での情報交換が促進され(STEP2③)、ESDが教科横断的に実施されること(STEP2①)、全教職員によるESDの視点に立った学校運営(STEP3④)等を促すことも期待できる。

各クラスの児童生徒の中からESD委員を選出し、ESD委員を進行役としてクラス同士で内部監査を実施することも推奨したい。児童生徒が主体的にESDを推進する意欲を高めること(STEP5①)を期待でき、ESDへ児童生徒が参画することを促進できるからである(永田 2015)。その際のチェック項目例を以下に示す。

- ・あなたのクラスでの活動状況を説明してください。
(このチェック項目に対する回答を学校全体で共有して各部署で評価し、ESDの実施方法を反省し、継続的改善へと結びつけていくことが考えられる。)
- ・他のクラスに推奨したい活動はありますか。
- ・進歩したと自覚している能力・態度はありますか。
- ・地域社会、他校等と交流しましたか。学んだ点はありましたか。
- ・反省すべき点はありますか。 等

監査側が作成した内部監査報告書及び被監査側が作

成した是正処置回答書は校長に回覧され、次に述べる「マネジメントレビュー」へのインプットとなる。

図1 内部監査フローシート 例

2 マネジメントレビュー (Actプロセス)

1) マネジメントレビューへのインプット

校長は、自校のESDが引き続き、適切、妥当かつ有効であることを確実にする(ensure)ために、あらかじめ定められた間隔で、ESDをレビュー(見直し及び評価)する。各教育機関の実情に合わせて、当初は簡易的に、さらに2～5年おきにESDをレビューすることも考えられる。

校長はマネジメントレビューを実施するにあたって、以下の事項を把握する。一般にはESD委員会等(ESD推進組織)が「マネジメントレビューへのインプット報告書」に以下の事項を記載して校長に提出する。校長は当該報告書の記載内容を確認し、適宜校内及び地域社会等の状況を自らも確認する。

- ・ 前年度マネジメントレビューからのアウトプットへの各部署、各クラスの対応状況
- ・ ESDメインテーマの適切性

・ 内部監査の実施状況、特に是正処置実施状況

・ ESD委員会の活動状況

・ ESDに対する教職員の認識状況

・ 児童生徒が養うべき能力、態度の適切性

・ 校外との交流状況、国際的情報交換状況

・ ESDに関連する地域社会の課題の変化、期待の変化

・ 各部署、各クラスでのESDテーマの達成状況 等

2) マネジメントレビューからのアウトプット

校長は、トップマネジメントとしての責任を果たすために、マネジメントレビューへのインプット及び自ら確認した情報について熟慮し、ESDを継続的に改善するために、以下の事項等について意思決定し、全校に周知徹底しなければならない。このプロセスこそが継続的改善を繰り返してESDをスパイラルアップするための起点(Actの核心)となる。以下にはアウトプット例を示す。

- ・ ESDメインテーマの改善が必要と判断した場合：

これまで当校は「3R：Reduce(廃棄物の発生抑制)、

Reuse(資源・製品の再使用)、Recycle(再生使用)]をESDのメインテーマとしてきた。各部署、各クラスの取り組みは順調に展開していると判断したので、来期からは「3R + Refuse(不要物は買わない、もらわない)、Repair(修理して使う): 5R」へとメインテーマを拡大する。

・ ESD活動方法の改善が必要と判断した場合：

ESD活動の進捗状況を正確に把握するために、各教科ごとにESD担当教員が議長となって、定期的にESD活動進捗検討会を開催し、議事録を校長に提出すること。

・ 教職員に対してESDの重要性を再度周知することが必要と判断した場合：

ESDは、自己変容が社会変容につながっていくダイナミックなプロセスである。各教職員が自己変容することが学校全体を変容させ、さらに児童生徒の自己変容へと連なっていくことを再認識すること。

・ 児童生徒が養うべき能力・態度の改善が必要と判断した場合：

批判的に考える力、未来像を予測して計画を立てる力、コミュニケーションを行う力、他者と協力する力については、多くの教育成果が得られた。来期以降は多面的・総合的に考える力、つながりを尊重する態度、進んで参加する態度についても児童生徒の力量を向上させる取り組みを推進すること。

・ 校外との交流、国際的情報交換をさらに推進することが必要と判断した場合：

本学のESDは順調に推進されていると判断する。しかし、だからこそ本学のESDが独善的になることが懸念される^⑦。したがって、各部署は他校、地域社会、大学、企業との交流、さらに国際的情報交換を推進し、様々なESDの実施方法を謙虚に学び、多面的な情報を収集し、ESDの継続的改善に努めること。等

マネジメントレビューからのアウトプットに基づいて各部署がESDの実施計画を改善し、再発防止対策を検討して「内部監査における不適合事項に対する是正処置」を実施すること等によって、ESDが継続的に改善され、SDGs^⑧の達成に貢献していくことが期待される。

V おわりに

ESDは「SDGsを達成するための鍵」と認識され、環境、社会、経済、文化に関して取り組むことが期待されており、当初から完璧な活動を展開することは困難と考えられる。

そこで、本資料では「ESD推進の手引」^⑨に示されている5段階STEPに内部監査プロセス、マネジメントレビュープロセスを加えることにより、ESDを組織的、計画的、教科横断的に実施し(STEP1①)、さらに継続

的に改善していくための実施例を提案した。教育機関が本資料の提案を参考にすることを期待したい。

ESDが継続的に改善され、SDGsを達成するための原動力となり、ESDによる自己変容が社会全体の変容へとつながっていくダイナミックなプロセス(永田 2015)が推進されることを願ってやまない。

注

- (1) 文部科学省国際統括官付、日本ユネスコ国内委員会、2018、「ESD(持続可能な開発のための教育)推進の手引き」。

http://www.mext.go.jp/component/_a_menu/other/micro_detail/_icsFiles/afldfile/2017/05/31/1369326_01_3.pdf(2018年9月16日アクセス)

- (2) 2015年9月に開催された国連サミットにおいて、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられた。SDGs(Sustainable Development Goals)は、全ての国が取り組むべき2016年から2030年までの国際目標であり、17の目標と169のターゲットから構成されている。

2017年12月の国連総会決議では、ESDが「質の高い教育に関する持続可能な開発目標に不可欠な要素であり、持続可能な開発目標を達成するための鍵である」ことが確認された。

SDGsの17の目標と169のターゲットについては以下を参照されたい。

環境省、2018、「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド資料編ー平成30年6月」。

<http://www.env.go.jp/policy/SDGsshiryō.pdf>(2018年9月16日アクセス)

- (3) トランスレーター(Translator)とは翻訳者、通訳を意味する。ESDでは地域人材や専門家の言葉や知識・技能を、児童・生徒に分かりやすく、かみ砕いて伝える役割を意味する。

- (4) ファシリテーター(Facilitator)とは促進者を意味する。ESDでは外部人材と児童・生徒の間の懸け橋となり、主体的な学びを促し働きかける役割を意味する。

- (5) ユネスコスクール支援大学間ネットワーク：

ASPnet(Associated Schools Project Network)はユネスコスクールのパートナーとして、ユネスコスクールの活動を支援する教育機関のネットワークであり、「ASPUntivNet」は大学間ネットワークのことである。

http://www.unesco-school.mext.go.jp/ASPUntivNet/?action=common_download_

main&upload_id=18771

(2019年2月4日アクセス)

(6) Corporate Social Responsibility :

企業は社会を維持・発展させるための多様な価値(製品・サービス)を長期に亘って生み出すべき社会的責任(CSR)を負っている(西岡健夫 2007)。社会は、企業がその責任を果たすことを期待して、天然資源を集中的に利用する権利、教育機関を卒業した多くの人々を雇用する権利等を企業に「負託」している(平木隆之2014)。地球環境の衰退、天然資源の枯渇、人権侵害、貧富の差の拡大等が危惧される今日、企業は、環境保全・改善、人権擁護等を果たすべき社会的責任も負っており、SDGsの達成に貢献すべき責任も負っている。こうした重層的CSRを果たすためには企業においても社内教育として全従業員にESDを実施することが不可欠であり、ESDは教育機関だけで実施すべきものではなく、社会を構成する全ての組織が実施すべきと考えられる。

(7) ESDがガラパゴス化することが懸念されている(永田2015)。ガラパゴス化とは、限られた範囲の中で最適化が進むことで、外部とのやりとりがなくなり、孤立することである。その結果、いつしか特異性が生じ、その特異性に気づかなくなり、独善におちいる危険が発生する。「ESD推進の手引」においても、「ガラパゴス化」を回避するために、STEP3⑤⑥、STEP4②③④⑤等において他校、地域社会、大学、企業との交流、さらに国際的情報交換を推進することを強調している。

ESD活動は「独善的活動」におちいりやすいことを常に警戒していなければならない。

引用文献

- (一財)日本規格協会, 2015, 『環境マネジメントシステム－要求事項及び利用の手引き JIS Q 14001:2015 (ISO 14001:2015)』, (一財)日本規格協会, 東京, 56pp.
- 岡山咲子, 2016, 「大学におけるISO14001取得の現状と学生参加の状況とその対策」, 『人間と環境』, 第42巻2号 : p.18 - p.25.
- 富田栄作, 2016, 「ISO14001 認証取得・継続における実践的な環境教育の推進」, 『環境教育』, 第26巻1号 : p.62 - p.69.
- 永田佳之, 2015, 『日本のESDを捉え直す－国際的な潮流から見た実践・研究・政策課題－』, (株)みくに出版, 東京, 27pp.
- 西岡健夫, 2007, 「高次の社会的責任－企業の原点と自由経済システム」, 『日本経営倫理学会誌』, 第14巻 : p.197 - p.206.
- 平木隆之, 2014, 「企業の社会的責任と市場共創」, 『環境経済・政策研究』, 第7巻2号 : p.87 - p.90.